

平成 27 年度
愛媛県八幡浜市の財政状況
(普通会計の概要)

平成 27 年度決算に基づく貸借対照表・行政コスト計算書・純資産
変動計算書・資金収支計算書 (平成 28 年 3 月 31 日)

八幡浜市 総務企画部 財政課

平成 29 年 3 月

財務諸表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の
示した「総務省改訂モデル」により作成しています。

はじめに

八幡浜市では、減価償却費や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成27年度の普通会計の決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

これは、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

八幡浜市の普通会計財務4表につきましては、その2つのモデルのうち、「総務省改訂モデル」に基づき作成しています。

1 普通会計の財務諸表	
(1) 普通会計とは	1
(2) 貸借対照表	1
(3) 行政コスト計算書	4
(4) 純資産変動計算書	6
(5) 資金収支計算書	8
平成 27 年度 八幡浜市普通会計貸借対照表	10
平成 27 年度 八幡浜市普通会計行政コスト計算書	11
平成 27 年度 八幡浜市普通会計純資産変動計算書	12
平成 27 年度 八幡浜市普通会計資金収支計算書	13
資料	
平成 27 年度 八幡浜市の財務書類 4 表	14

1 普通会計の財務諸表

(1) 普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる区分です。

八幡浜市は、普通会計 = 一般会計 となります。

(2) 貸借対照表

(概要)

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」については、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）であるインフラ資産（道路等）、施設などの有形固定資産があり、また、②将来自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）である税金の未収金や売却資産等が含まれます。

「負債」については、将来支払義務の履行により、自治体から資金流出をもたらすもので、主たる項目として地方債があります。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。

【普通会計貸借対照表】

借 方	貸 方
資産合計 8 2 3 億 4, 5 8 4 万 5 千円 (対前年比△ 1 0 億 8 1 万 4 千円)	負債合計 2 4 4 億 2, 5 0 3 万 2 千円 (対前年比 △ 7 3 万円)
	純資産合計 5 7 9 億 2, 0 8 1 万 3 千円 (対前年比△ 1 0 億 8 万 4 千円)

資産の増減についての主な内訳

- 公共資産 △ 8 億 4 4 0 万 2 千円
有形固定資産の減価償却など
- 投資等 △ 1 億 4, 9 8 9 万 8 千円
基金等 △ 1 億 1, 0 8 0 万 3 千円、貸付金 △ 9, 0 0 6 万 8 千円など
- 流動資産 △ 4, 6 5 1 万 4 千円
未収金 △ 8, 7 3 4 万 2 千円、現金預金 + 4, 0 8 2 万 8 千円

負債の増減についての主な内訳

- 固定負債 + 2, 974万円
退職手当引当金 + 761万7千円、
地方債 + 228万5千円など
- 流動負債 △ 3, 047万円
翌年度支払予定退職手当 △ 9, 888万9千円など

純資産についての主な内訳（民間企業でいう資本にあたるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。）

- 公共資産等整備国県補助金等 187億1, 951万6千円
資産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。
- 公共資産等整備一般財源等 470億4, 548万7千円
資産を取得した財源のうち国・県補助金等と建設地方債を除いた部分です。
- その他一般財源等 △ 78億9, 393万9千円
公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、翌年度以降に自由に使用できる財源です。八幡浜市の場合マイナスとなっていますので、翌年度以降の使途が拘束されているということになります。具体的には退職手当引当金や赤字地方債など資産形成につながらない負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

貸借対照表を市民1人あたりに置き換えてみると次のとおりになります。

	平成27年度	平成26年度	増減
資産	2,310	2,291	+19
公共資産	2,073	2,053	+20
投資等	125	127	△2
流動資産	112	111	+1
負債	685	671	+14
固定負債	608	595	+13
流動負債	77	76	+1
純資産	1,625	1,619	+6
うち一般財源	△221	△214	△7

(貸借対照表から見る財務分析)

① 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する公共資産のうち、これまでの世代の負担でどれだけ賄われたかを示すものです。純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。

公共資産残高に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいといえます。

現世代負担比率＝純資産合計÷公共資産合計

78.4%＝57,920,813千円÷73,878,729千円

将来世代負担比率＝地方債残高÷公共資産合計

26.4%＝19,520,508千円÷73,878,729千円

平均的な値としては、現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率になります。ただし、過疎化が進んでいる団体については、将来世代負担比率が高い比率となる傾向があります。

八幡浜市は、平均的な比率であるといえます。

② 歳入額対資産比率

貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率と言い、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

歳入額対資産比率＝資産合計÷資金収支計算書の収入合計

4.1＝82,345,845千円÷19,952,783千円

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0から7.0の間になります。

八幡浜市は、4.1であり、平均的な比率であるといえます。

③ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別割合】

(単位：千円)

項目	平成27年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	30,501,126	41.3%	31,098,229	41.7%
②教育	20,215,656	27.4%	20,038,870	26.8%
③福祉	2,152,269	2.9%	2,243,622	3.0%
④環境衛生	4,588,477	6.2%	4,428,238	5.9%
⑤産業振興	10,734,413	14.5%	10,952,408	14.7%
⑥消防	493,952	0.7%	509,301	0.7%
⑦総務	5,143,087	7.0%	5,352,025	7.2%
有形固定資産合計	73,828,980	100.0%	74,622,693	100.0%

④ 資産老朽化比率

取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

【資産老朽化比率】

（単位：千円）

項目	有形固定資産	左のうち土地	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	30,501,126	7,188,101	29,573,085	55.9%
②教育	20,215,656	2,207,507	13,974,289	43.7%
③福祉	2,152,269	1,058,692	3,557,016	76.5%
④環境衛生	4,588,477	517,695	8,477,254	67.6%
⑤産業振興	10,734,413	620,403	11,401,860	53.0%
⑥消防	493,952	182,708	1,274,970	80.4%
⑦総務	5,143,087	774,886	5,057,751	53.7%
有形固定資産合計	73,828,980	12,549,992	73,316,225	54.5%

全体の資産老朽化比率の平均的な値は35%から50%の間の比率になります。

八幡浜市は上記のとおりとなり、福祉、環境衛生、消防については老朽化比率が高く、その他についても、教育以外は平均的な値を上回っており、老朽化が進みつつあると言えます。

(3) 行政コスト計算書

(概要)

行政コスト計算書は4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書を簡略化し、性質別、目的別に前年度と比較すると次のとおりになります。

【行政コスト計算書（性質別）】

（単位：千円）

	平成27年度	平成26年度	増減
人にかかるコスト（人件費等）	3,118,325	2,883,816	+234,509
物にかかるコスト（物件費等）	6,263,796	6,018,639	+245,157
移転支出的コスト（補助費等）	8,656,698	9,229,172	△572,474
その他のコスト（支払利息等）	231,692	272,326	△40,634
①経常行政コスト合計	18,270,511	18,403,953	△133,442
②経常収益合計	1,498,075	1,181,895	+316,180
③差引（①－②）	16,772,436	17,222,058	△449,622
④市民1人あたりの行政コスト	513	506	+7
⑤受益者負担比率（②÷①×100）	8.2%	6.4%	+1.8

【行政コスト計算書（目的別）】

(単位：千円)

	平成27年度		平成26年度	
	金額	受益者負担比率	金額	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	2,685,757	4.9%	2,692,276	3.6%
教育	1,987,783	6.6%	1,858,270	1.5%
福祉	6,091,051	5.0%	5,872,879	4.1%
環境衛生	2,543,245	20.8%	3,254,808	12.7%
産業振興	1,712,911	2.0%	1,645,277	0.8%
消防	770,559	0.0%	953,172	0.0%
総務	2,079,248	4.8%	1,697,921	5.7%
議会	168,258	0.0%	157,013	0.0%

(行政コスト計算書から見る財務分析)

① 受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担割合＝経常収益÷経常行政コスト

8.2%＝1,498,075千円÷18,270,511千円

受益者負担比率の平均的な値は、2%から8%の間の比率になります。

八幡浜市におきましては、8.2%であり、平均的な値をわずかに上回っています。

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかがわかります。

行政コスト対公共資産比率＝経常行政コスト÷公共資産

24.7%＝18,270,511千円÷73,878,729千円

(注)「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%から30%の間の比率になります。

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行なわれた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常コストに対してどれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

行政コスト対税収等比率

＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）

106.3%＝16,772,436千円÷（12,229,880千円
＋3,555,440千円）

（注）「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金受入」は純資産変動計算書の数値を使用しています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90%から110%の間の比率になります。

（4）純資産変動計算書

（概要）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

（純資産変動計算書の内容）

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

八幡浜市では、純経常行政コスト16億7,243万6千円に対して、地方税など経常的な一般財源が12億2,988万円、経常的なコストに対する補助金が2億9,449万円であり、一般財源等を加味しても16億1,806万6千円のコスト超過であることがわかります。ただし、純経常行政コストに含まれている減価償却額には、八幡浜市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が8億7,157万1千円含まれているため、これを考慮すると7億4,649万5千円のコスト超過となっております。

② 臨時損益

八幡浜市では、災害復旧事業費3,405万6千円のほか、公共資産の売却に伴う利益4,122万1千円、損失補償等引当金繰入等1,983万8千円が臨時的な損益として発生していることがわかります。

③ 科目振替

上記①、②に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

具体的にはつぎのようなものがあります。

○ 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

八幡浜市では5億4,305万円の一般財源が公共資産整備に、2億6,547万8千円の一般財源が貸付金、出資金に投下されたことがわかります。

○ 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

八幡浜市では公共資産の処分により1,068万9千円、貸付金出資金等の回収等により3億7,594万6千円の一般財源が回収されたことがわかります。

○ 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

八幡浜市では31億7,220万2千円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分8億7,157万1千円、一般財源等を財源とする部分23億63万1千円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

○ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

八幡浜市では社会資本整備の財源として発行していた地方債12億1,420万1千円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されていたことを表しています。

④ 資産評価に伴う増減

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

これらの純資産変動の結果、八幡浜市では全体として10億8万4千円の純資産の減少がありましたが、公共資産等に投下された国庫補助金等が2億4,062万1千円、一般財源等が6億5,414万3千円減少しており、非拘束的な一般財源は9,463万1千円減少していることがわかります。

(5) 資金収支計算書

(概要)

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

最後に投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

(資金収支計算書から見る財務分析)

① 経常的収支の部の内訳

支出では、金額の大きい順に、人件費32億1492万7千円、物件費28億4,447万3千円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出24億5,247万5千円などとなっており、合計で137億9,265万1千円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入では、金額の大きい順位に、地方交付税74億9,445万8千円、地方税35億635万円、国県補助金等29億2,449万円などとなっており、国等に依存していることがわかります。経常的収入の合計は170億66万9千円であり、経常的収支額32億801万8千円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備収支の部の内訳

支出では、大部分が自団体で行なう公共資産整備に係る支出であり、23億7,848万9千円が計上されています。合計では27億5,954万7千円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。

一方、収入では国県補助金等6億3,095万円、地方債発行額13億4,110万円などが計上されており、収入合計額は22億6,992万7千円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は4億8,962万円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

③ 投資・財務的収支の部の内訳

支出では、地方債償還額21億3,239万8千円のほか、他会計等への公債費充当財源繰り出し支出10億5,327万9千円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかります。他に基金積立金1億4,788万円などがあり、支出合計は34億

9, 061万4千円となっています。

一方、収入には、貸付金回収額2億5, 243万4千円、公共資産等売却収入5, 191万円が計上されており、収入合計は6億8, 218万7千円となっています。

この結果、投資・財務的収支額は、28億842万7千円の赤字となっていますが、これは、経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

これらにより、八幡浜市では平成27年度1年間で9, 002万9千円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は2億8, 174万円となっています。

④ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数

＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

$$9.4 = 21,726,655 \text{千円} \div (3,208,018 \text{千円} \\ - 863,132 \text{千円} - 42,367 \text{千円})$$

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年から9年の間の年数になります。

八幡浜市におきましては、9.4年となり、平均的な値をやや上回っています。

⑤ プライマリーバランス（基礎的財政収支）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

これがゼロあるいは、プラスであれば行政サービスを行うための支出が、現在の税収等で賄えることを意味します。

八幡浜市のプライマリーバランス（基礎的財政収支）は、+1億9, 030万1千円となっております。

（注記）

① 一時借入金に関する情報

八幡浜市の一時借入金の借入限度額は40億円となっております最大40億円の一時借入が行なわれる可能性があります。実際の一時借入金の利子支払額は、51万2千円であり、一時借入金による財政負担はほとんど発生していないといえます。

② 人口について

人口1人当たりの数値の算出に使用した人口は、平成27年度35,643人（平成28年3月31日の住民基本台帳人口）、平成26年度36,386人（平成27年3月31日の住民基本台帳人口）です。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,520,508
①生活インフラ・国土保全	30,501,126	(2) 長期未払金	
②教育	20,215,656	①物件の購入等	0
③福祉	2,152,269	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,588,477	③その他	0
⑤産業振興	10,734,413	長期未払金計	0
⑥消防	493,952	(3) 退職手当引当金	2,138,375
⑦総務	5,143,087	(4) 損失補償等引当金	19,838
有形固定資産計	73,828,980	固定負債合計	21,678,721
(2) 売却可能資産	49,749	2 流動負債	
公共資産合計	73,878,729	(1) 翌年度償還予定地方債	2,206,147
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1,374,397	(4) 翌年度支払予定退職手当	399,848
②投資損失引当金	△ 19,838	(5) 賞与引当金	140,316
投資及び出資金計	1,354,559	流動負債合計	2,746,311
(2) 貸付金	331,229	負 債 合 計	24,425,032
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	2,277,698	1 公共資産等整備国県補助金等	18,719,516
③土地開発基金	239,464	2 公共資産等整備一般財源等	47,045,487
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 7,893,939
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	49,749
基金等計	2,517,162	純 資 産 合 計	57,920,813
(4) 長期延滞債権	297,761		
(5) 回収不能見込額	△ 41,198		
投資等合計	4,459,513		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,980,203		
②減債基金	706,049		
③歳計現金	281,740		
現金預金計	3,967,992		
(2) 未収金			
①地方税	33,439		
②その他	15,106		
③回収不能見込額	△ 8,934		
未収金計	39,611		
流動資産合計	4,007,603		
資 産 合 計	82,345,845	負 債 ・ 純 資 産 合 計	82,345,845

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,554,018 千円
②教育	18,625 千円
③福祉	233,887 千円
④環境衛生	154,769 千円
⑤産業振興	7,945,328 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	1,161,232 千円
計	12,067,859 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,370,126 千円
②地方債	1,696,480 千円
③一般財源等	8,001,253 千円
計	12,067,859 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,602,186 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,460,698千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,037,105 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,726,655 千円	21,726,655 千円	
債務負担行為支出予定額	444,725 千円	0 千円	444,725 千円
公営事業地方債負担見込額	14,102,379 千円		14,102,379 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	201,106 千円		201,106 千円
退職手当負担見込額	2,538,223 千円	2,538,223 千円	
第三セクター等債務負担見込額	24,017 千円	19838 千円	4,179 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	30,718,081 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,792,095 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,051,996 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,873,990 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,319,024 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,549,992千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,316,225千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,611,041	14.3%	180,171	445,930	663,485	193,084	179,192	57,911	745,160	146,108			0
	(2)退職手当引当金繰入等	366,968	2.0%	16,717	54,607	109,521	30,714	24,702	0	124,056	6,651			0
	(3)賞与引当金繰入額	140,316	0.8%	5,329	24,111	37,364	10,557	8,279	3,261	43,186	8,229			0
	小 計	3,118,325	17.1%	202,217	524,648	810,370	234,355	212,173	61,172	912,402	160,988			0
2	(1)物件費	2,844,473	15.6%	131,844	613,100	622,890	853,150	56,956	27,010	532,944	6,572			7
	(2)維持補修費	247,121	1.4%	103,928	38,206	5,845	77,057	15,812	1,360	4,913	0			
	(3)減価償却費	3,172,202	17.4%	1,236,553	623,643	98,650	393,628	513,039	46,174	260,515				
	小 計	6,263,796	34.3%	1,472,325	1,274,949	727,385	1,323,835	585,807	74,544	798,372	6,572			7
3	(1)社会保障給付	2,451,634	13.4%		20,765	2,430,869	0							
	(2)補助金等	2,289,655	12.5%	21,074	167,421	296,710	188,423	620,025	634,843	360,461	698			0
	(3)他会計等への支出額	3,623,455	19.8%	976,674	0	1,825,717	796,632	24,432	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	291,954	1.6%	13,467	0	0	0	270,474	0	8,013				0
	小 計	8,656,698	47.4%	1,011,215	188,186	4,553,296	985,055	914,931	634,843	368,474	698			0
4	(1)支払利息	226,019	1.2%									226,019		
	(2)回収不能見込計上額	5,673	0.0%										5,673	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	231,692	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	226,019	5,673	0
経 常 行 政 コ ス ト a		18,270,511		2,685,757	1,987,783	6,091,051	2,543,245	1,712,911	770,559	2,079,248	168,258	226,019	5,673	7
(構 成 比 率)				14.7%	10.9%	33.3%	13.9%	9.4%	4.2%	11.4%	0.9%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	588,388		80,779	16,286	158,862	58,791	8,221	0	70,831	0	0		0	194,618
2	分担金・負担金・寄附金 c	909,687		51,928	114,817	144,559	468,946	25,399	0	28,960	0	0		0	75,078
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,498,075		132,707	131,103	303,421	527,737	33,620	0	99,791	0	0		0	269,696
d/a		8.20%		4.9%	6.6%	5.0%	20.8%	2.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		16,772,436		2,553,050	1,856,680	5,787,630	2,015,508	1,679,291	770,559	1,979,457	168,258	226,019	5,673	7	△ 269,696

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,920,897	18,960,137	47,699,630	△ 7,799,308	60,438
純経常行政コスト	△ 16,772,436			△ 16,772,436	
一般財源					
地方税	3,484,137			3,484,137	
地方交付税	7,494,458			7,494,458	
その他行政コスト充当財源	1,251,285			1,251,285	
補助金等受入	3,555,440	630,950		2,924,490	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 34,056			△ 34,056	
公共資産除売却損益	41,221			41,221	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 19,838			△ 19,838	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			543,050	△ 543,050	
公共資産処分による財源増		0	0	10,689	△ 10,689
貸付金・出資金等への財源投入			265,478	△ 265,478	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 375,946	375,946	0
減価償却による財源増		△ 871,571	△ 2,300,631	3,172,202	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,214,201	△ 1,214,201	
資産評価替えによる変動額	△ 0				△ 0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 295		△ 295		
期末純資産残高	57,920,813	18,719,516	47,045,487	△ 7,893,939	49,749

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,214,927
物件費	2,844,473
社会保障給付	2,451,634
補助金等	2,321,946
支払利息	226,019
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,452,475
その他支出	281,177
支出合計	13,792,651
地方税	3,506,350
地方交付税	7,494,458
国県補助金等	2,924,490
使用料・手数料	420,640
分担金・負担金・寄附金	674,381
諸収入	146,888
地方債発行額	863,132
基金取崩額	42,367
その他収入	927,963
収入合計	17,000,669
経常的収支額	3,208,018

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,378,489
公共資産整備補助金等支出	291,954
他会計等への建設費充当財源繰出支出	89,104
支出合計	2,759,547
国県補助金等	630,950
地方債発行額	1,341,100
基金取崩額	85,560
その他収入	212,317
収入合計	2,269,927
公共資産整備収支額	△ 489,620

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,863
貸付金	153,588
基金積立額	147,880
定額運用基金への繰出支出	100
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,053,279
地方債償還額	2,132,398
長期未払金支払支出	0
その他支出	506
支出合計	3,490,614
国県補助金等	0
貸付金回収額	252,434
基金取崩額	0
地方債発行額	4,200
公共資産等売却収入	51,910
その他収入	373,643
収入合計	682,187
投資・財務的収支額	△ 2,808,427

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 90,029
期首歳計現金残高	371,769
期末歳計現金残高	281,740

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は512千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		19,952,783	千円
地方債発行額	△	2,208,432	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	20,042,812	
地方債元利償還額		2,357,905	
財政調整基金等積立額		130,857	
基礎的財政収支		190,301	千円

平成27年度 八幡浜市の財務書類4表

八幡浜市では、減価償却や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成27年度の普通会計の決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

新地方公会計制度の概要

地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

八幡浜市のモデル

八幡浜市におきましては、「総務省改訂モデル」を採用しています。

貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示した一覧表です。

資産 82,345,845 千円
(内訳)
公共資産 73,878,729 千円 道路・学校・庁舎等
投資等 4,459,513 千円 基金・出資金等
流動資産 4,007,603 千円 現金・未収金・基金等 うち歳計現金 281,740 千円

負債 24,425,032 千円

借入金・職員の退職金等
対前年度比△730 千円

純資産 57,920,813 千円

将来返済の必要の無い正味の資産
対前年度比△1,000,084 千円

計 82,345,845 千円

計 82,345,845 千円

普通会計財務書類4表から

- 市民1人当たりの資産 2,310 千円（前年度比 +19 千円）
- 市民1人当たりの負債 685 千円（前年度比 +14 千円）
- 市民1人当たりへの行政サービス提供 513 千円
- 次年度へ繰越した財源は 281,740 千円

資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です

期首(26年度末)資金残高 371,769 千円

当期収支	△90,029 千円
(内訳)	
経常的収支	+3,208,018 千円
公共資産整備収支	△489,620 千円
投資財務的収支	△2,808,427 千円

期末(27年度末)資金残高 281,740 千円

行政コスト計算

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コスト(A)	18,270,511 千円
(内訳)	
人にかかるコスト	3,118,325 千円 職員給与・退職手当等
物にかかるコスト	6,263,796 千円 物品購入、光熱水費等
移転支的コスト	8,656,698 千円 児童手当や生活保護などの 社会保障給付、各種団体への 補助金、繰出し金等
その他のコスト	231,692 千円 地方債の利子など

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

期首(26年度末)純資産残高 58,920,897 千円

当期変動高	△1,000,084 千円
(内訳)	
純経常行政コスト	△16,772,436 千円
財源の調達	15,785,320 千円
その他	△12,968 千円

期末(27年度末)純資産残高 57,920,813 千円

経常収益(B) 1,498,075 千円
行政サービスの利用で市民の方が直接負担する使用料や手数料等です。

純経常行政コスト(A-B)
16,772,436 千円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。